

令和6年度 大野市脱炭素推進会議 議事録

日 時 令和6年10月15日（火）午後1時30分～午後3時00分

場 所 結とぴあ3階 305・306号室

○出席者

委 員：15名（6名欠席）

事務局：5名（環境・水循環課職員）

1 開会

事務局より開会

2 会長あいさつ

会 長：大野市脱炭素ビジョンを策定して1年半が経過した。委員におかれてはそれぞれの立場で取組みにご尽力いただいている中で、さらに取組みを進めるに当たって、今後の方向性などを協議したい。忌憚のないご意見をお願いしたい。

3 推進会議の趣旨について…資料1

資料に基づき事務局から説明

4 議 事

（1）脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの実施状況について…資料2

資料に基づき事務局から説明

【質疑応答】

委 員：木質バイオマス発電所の安定供給の補助金は m^3 当たりいくらか。また、燃料としてのパークの利用価値は何なのか。市内の間伐の状況やネックになっていることは何なのか。さらに、水稻栽培における中干し期間の延長によるJ-クレジットの取組みについて、この取組みを行うことにより逆に亜酸化窒素というメタンよりも温室効果ガス効果が大きいガスを発生させるという説があるので慎重に取り組んだ方がよい。

事務局： m^3 当たりの補助金額は把握していない。

委 員：3年間で2万トンの燃料供給を目標としており、実績値はそれを少し下回った。間伐については、所有者の同意が必要となるが、土地の境界が曖昧だと所有者が特定できないため施業を進める上でのネックとなっている。

事務局：市内では製材端材など木質系廃棄物が余っている状況にあるが、それらも一定要件を満たせば木質バイオマス発電所で受け入れることができる。パークの利用価値というよりも木質系廃棄物に有効活用の余地があると考えている。

委員：前年度よりもCO₂実質排出量が増加したのは、コロナ禍からの経済回復が要因ではなく、森林吸収量が減少したことが一番の要因ではないか。単純排出量だけを見ると前年度よりも減少しているはず。

事務局：ご指摘のとおり、実質排出量の増加に最も影響した要因は森林吸収量の減少であり、単純排出量は前年度より減少している。一方、単純排出量の中で産業部門の排出量が増えているため、コロナ禍からの経済回復が起因したものと受け止めている。

委員：単純排出量だけを見ると前年度より減少しているので、達成できたところは達成できたと言うことで取組みの適正な評価につながると思う。

会長：脱炭素ビジョンの目標数値を達成するための核となるのは森林吸収源対策である。その中で吸収量をどのように改善していくかを検討する上でも、正しい数値で判断することが重要である。

会長：市内でさまざまな事業者、団体が脱炭素に取り組んでおり、事務局も全ての取組みを把握しきれないなかで、令和5年度の各プロジェクトの進捗状況を事務局が案としてまとめた。この評価について委員の意見をいただきたい。

委員：全体を掌握された評価と考える。○△×は今後どのように取り組んでいくのかそれぞれの項目ごとに課題を考え取り組んでいけると良い。

会長：事務局案を推進会議の意思として承認したい。
(全員承認)

(2) 脱炭素ワークショップの検討内容の報告について…資料3

資料に基づき、会長及び事務局から説明

【質疑応答】

委員：小水力発電の地域活用の取組みについては、現在、環境省の採択を受けて当団体で取り組んでいる。大野市は小水力発電のポテンシャルが高いと認識している。小水力発電所を活用し、地産地消の電力供給につながるよう、市内事業者と連携しながら

ら市内の経済循環に取り組んでいきたい。最終的には、再エネを活用して企業を市内の産業団地に誘致できるような仕組みを目指したい。

委員：福井グリーンパワー大野発電所はクリーン電力を 24 時間、365 日発電している。報告書で「製材端材の有効活用」について示されているが、実際に市内 2 箇所の製材所から製材端材を受け入れている。受け入れのルールとして一定の要件があるので、問い合わせいただければ、詳しく説明させていただく。また、子どもへの普及啓発については、20 人程度であれば発電所見学の受け入れに対応している。見学では木質バイオマス発電所がなぜカーボンニュートラルになるのかを説明することにしており、こちらもぜひ活用していただきたい。

委員：小水力発電所の地域活用については、我々も一緒に取り組んでいきたいと考えている。地元で発電された電力を地元で使用していただくためのサイクルを具現化していきたい。再エネの地産地消としては、市内の各家庭の卒 FIT 電力を市の公共施設 3 か所に供給する取組みを行っている。

委員：バイオマス発電や火力発電は、物を燃やすので CO₂を発生させるという感覚を持っている。

委員：進捗状況の資料について、本年度の評価と前年度の評価を比較できると良い。

事務局：本年度は評価 1 年目なのでこの形になるが、来年度から前年度比較ができる資料をお示しする。

委員：排出量の実績を見ると、目標を達成できるのかと感じる。具体策があれば教えていただきたい。また、森林吸収量についても、伐採だけでなく植林もしていると聞いているが現状はいかがか。

事務局：大野市は森林吸収量が排出量に及ぼす影響が大きいので、間伐や植林の促進、森林整備などに取り組んでいく必要がある。また、省エネ・再エネについてもビジョンに掲げている取組みを着実に進めていきたい。

委員：森林吸収源対策として、市は森林境界を明確に図示するための準備を進めている。排出量削減のためには持続性が重要と考える。ワークショップの報告書に「子ども参加型の取組みが重要」と示されているが、これを促進する取組みを進めていきたい。また、事業者の排出量を可視化するシステムが市内で普及すると、排出量削減に有効に働くので事業者各位のご協力をお願いしたい。

委員：小中学生に脱炭素の教育をすることが重要である。小さい頃に自然と身につけたマナーは、大人になっても身につけている。子どもの頃から食品ロス削減やごみの分別に関するマナーを身につけることが大切である。ひいては、子どもたちのキャリア教育にもつながり、将来の職業選択の幅が広がる。例えば、子どもカーボンニュートラルアイデアコンテストや環境フェアは、子どもと事業者のコラボを促しながら取り組むことができると良い。

委員：ワークショップで「製材端材の有効活用」について意見を出したが、薪ストーブなどで有効活用できると良い。薪ストーブを使用することで家庭の電気代の削減につながる。また、森林については、適齢期に計画的に伐採することが吸収量の維持につながると考える。

委員：商工業者向けの脱炭素化のセミナーが開催できると良いと思う。また、日本商工会議所では、排出量の見える化ツールを提供しているので、このようなツールを事業者に普及することができると良い。

委員：建設機械の排出量が気になっている。廃油のリサイクルなど、我々が取り組めることが何かないかと考えている。本日は市内の会議であるが、脱炭素の取組みを進めるためには国や県レベルの対策が必要になる場合があるので、市には国との協議もお願いしたい。

（３）その他

事務局：本日が、委員の皆様の任期満了までの最後の会議となる。これまで脱炭素ビジョンの推進にご協力いただいたことに感謝申し上げます。事務局としては、来年度も引き続き、皆様の所属団体に委員をお願いしたいと考えている。年度末までに各所属団体あてに委員の推薦を依頼させていただくので、前向きにご検討をお願いしたい。来年度は、時期は未定であるが２回程度の会議を開催する予定である。

５ 閉会

副会長：それぞれの所属において脱炭素化に向けた意見をお持ちだと思う。それらを一つにまとめて大きな力となって市域の脱炭素化を進めていきたい。引き続きご協力をお願いしたい。

＞＞終了